

## オーストラリア食料供給/食料安全保障セミナー

2007年10月2日

### 全国消費者団体連絡会への駐日大使のスピーチ

#### 開会のご挨拶

全国消費者団体連絡会、神田敏子事務局長ならびに会員の皆さま、本日は、在日オーストラリア大使館にお集まりいただき、誠にありがとうございます。

これより、日本をはじめとする世界各国の主要市場に輸出されているオーストラリア産の食品と農産物についてのセミナーを始めたいと存じます。セミナーの前に、まず私から、日豪関係および両国間で現在協議中の FTA について、少しお話をさせていただきます。

#### 豪日関係

「日本はアジア地域におけるわが国の最も親しい友であり、パートナーである」、オーストラリア首相ジョン・ハワードの言葉です。これはまさに真実であり、日豪両国は、過去半世紀以上もの間、相互の多大な利益のために協力してまいりました。

#### 経済分野

現在にいたる過去数十年の間、日本はオーストラリアの最大の輸出相手国であります。一方、日本側から見ましても、オーストラリアは第六位の輸入相手国です。

オーストラリアは、日本に対するエネルギー資源の最大の供給国であり、日本の石炭・鉄鉱石需要の 50%以上を供給しております。同様に他の重要な鉱物、エネルギーの多くを日本に輸出しています。また、小麦、牛肉、乳製品をはじめとする安全で品質の良い農産物や食品の主要かつ信頼できる供給国でもあります。

#### 人的交流

日豪両国間では、人々の交流も非常に盛んに行われています。現在日本にある日豪協会は 43、オーストラリアでは 15 の豪日協会が、様々な交流活動をしています。

オーストラリアには現在、7万人以上の日本人学生が何らかの教育機関で勉強に励んでいます。最新のデータによれば、日本語を学ぶオーストラリア人は約37万人にもものぼるということです。国別の人口比で比較した日本語学習者数で見ると、中国や韓国の人々を含むどの国民よりもオーストラリア人が日本語を学習しています。

もちろん観光の面でも、オーストラリアが常に人気の高い国であることは、皆さまもご存じかと思います。またオーストラリアからも、文化や自然の魅力を味わいに、毎年多くの観光客が日本を訪れています。最近では、オーストラリアからの投資が北海道のニセコに行われてから、オーストラリア人も日本でのスキーの素晴らしさに気づいてきています。オーストラリアから多くの人達がニセコに来て、「まるでオーストラリアにいるみたいだ」と言うような人達もいるそうです。

## 国際社会と戦略的關係

豪日關係が成熟していくにつれて、両国の協力体制はこれまで以上に広くまた深いものへと成長してきました。両国はAPECのメンバーとして地球温暖化問題に協力して取り組んでいます。東ティモールではオーストラリア軍と日本の自衛隊とが共同作業を行い、またイラクではオーストラリア軍が自衛隊の護衛活動を行いました。

こうした關係強化を反映し、安全保障協力活動の枠組みを広げるため、今年の3月、豪日の両首相が「安全保障協力に関する日豪共同宣言」に署名しました。その後、両首相はこの共同宣言を実行すべく、防衛、法的処置、テロ対策、武器拡散防止、平和活動、戦略的評価及び関連する情報の交換を含めた実際的な協力を拡大するために、共同宣言の行動計画を承認しました。

## 包括的 FTA

長きに渡る協力關係と成果は、日豪両国にとって誇るべきものです。しかし、その一方で、現状に満足しているだけでよいと言うわけにはまいりません。私たちはいま、非常にダイナミックで、時として予想不可能なほど変化の激しい国際社会で生きているのです。両国の課題は、豪日両国關係の繁榮と成長を、今後も確実に継続させなければならないという点にあります。

この観点から実現したのが、2005年4月、オーストラリア首相ジョン・ハワードと当時の小泉純一郎首相との間で合意された、日豪自由貿易協定(FTA)の実現可能性を探る政府間共同研究を開始する合意です。この研究の結果、日豪の包括的 FTA は、両国に非常に大きな利益をもたらすということが分かりました。その規模は、日本がこれまで他の国と交わってきた、または現在交渉中の FTA の経済効果を遥かに上回るという試算が出されました。

こうした結果を基に、両国首相は2006年12月、包括的 FTA 交渉を開始することで合意しました。交渉は現在進行中ですので、ここで詳しく触れることは差し控えますが、包括的 FTA とはいかなるものかということについて、少しお話ししたいと思います。

包括的 FTA とは、単に財の貿易に関する協定と言う意味ではありません。そのような狭い目的に絞った協定では、ビジネス関係者、生産者、消費者が複雑化する現代社会に対応するための法的な枠組みやツールにはなり得ないからです。包括的 FTA であれば、ビジネス環境、投資、競争政策、通関手続きのような分野における重要な条項を盛り込むことができます。

## 相互利益

包括的 FTA は、今後 50 年間の豪日関係を支える「礎」となる協定です。両国に経済的な利益をもたらすとともに、日本が将来、成長率の鈍化や高齢化問題に直面したとき、その経済成長を支える役割が期待できます。こうしたメリットを、包括的 FTA は様々な方法で実現できる可能性を秘めています。

包括的 FTA は、日本の対豪輸出の増加につながることでしょう。また、オーストラリアからの鉱物資源・エネルギーを含む様々の製品の安定供給にも寄与します。サービス分野の貿易を向上させる効果もあります。投資や、ビジネスマンの交流、知的所有権の保護やその他様々な分野で、より良い環境整備も期待されます。

## 農業分野

最後に、本日お集まりの皆さまが直接関係する、FTA 交渉における食品と農産物の取りあつかいについて少し触れたいと思います。

まず、オーストラリアは、日本にとって農業分野は非常にセンシティブなテーマであるということをよく理解しています。私はこれまで、あらゆる機会を見つけては日本各地を訪れ、地方の農家や生産者の方々のご意見を伺いました。今年だけでも札幌、函館、三重、兵庫、大阪、富山、山梨の各地で、地元の方々と意見を交換いたしました。これら旅は同時に、豪日 FTA に関して各地で聞かれる情報の誤りを正す機会でもありました。

私から皆さまへ、ぜひご理解していただきたいことが一つあるとすれば、それは、オーストラリアは、日本にとって信頼ができ、安全で非常に価格競争力の高い食料や農産物を長期に供給するということです。

オーストラリアは、長く続く深刻な干ばつをはじめ、生産性の妨げとなる問題をいくつか抱えてはいますが、それでも日本との貿易に関しては、その重要性に鑑み優先的に行っています。これは、日本がわが国のもっとも大切な市場であり、また今後もそうあり続けて欲しいと願うからです。

日豪両国が満足できる、真の意味で相互利益となる協定を実現するために、包括的 FTA において農業分野も適切に取り扱う必要があります。

本日お集まりの全国消費者団体連絡会会員の皆さまに、FTAにより、より価格競争力があり、信頼できる食品と農産物を提供できることを、このセミナーを通じご理解いただけるようお願いしています。

ご清聴ありがとうございました。